

江津市水道事業経営戦略

団 体 名	: 江津市
事 業 名	: 江津市水道事業
策 定 日	: 平成 29 年 3 月
改 定 日	: 令和 8 年 3 月
計 画 期 間	: 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 35 年 7 月	計画給水人口	22,200 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	19,885 人
		有収水量密度	0.35 千m ³ /ha

② 施設

水 源	江津地域・・・島根県企業局江の川水道用水供給事業からの受水 桜江地域・・・地下水(自己水源)		
施 設 数	浄水場設置数	4	管 路 延 長 404.34 千m
	配水池設置数	30	
最 大 給 水 量	9,130 m ³ /日		施 設 利 用 率 74.9 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途別、口径別以外の料金体系である。 基本水量付段階別増基本料金+単一従量料金である。 基本水量は7m ³ /月。 基本料金は、使用水量7m ³ /月までが1,540円、8~40m ³ /月が1,804円、41~100m ³ が3,124円、101m ³ 以上が5,302円。 従量料金は、基本水量を超えた使用水量1m ³ 当り231円。 資産維持費は算定していない。	
料金改定年月日 (消費税率変更に伴う改定は除く)	平成 26 年 4 月 1 日	

④ 組織

水道事業を運営するために水道課を設置している。 令和8年3月31日現在の職員数は11人。年齢構成は下表のとおり。

	20~25才	26~30才	31~35才	36~40才	41~45才	46~50才	51~55才	56~60才	61才~
事務職		1人	1人	1人	1人	1人	1人		
技術職		1人	1人		1人		1人	1人	

(2) 経営比較分析表を活用した現状分析

【令和6年度決算に基づく経営比較分析表を活用した現状分析】

<経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100>

107.20%で、類似団体平均値を上回っているが、全国平均値は下回っている。

<累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)>

欠損金は発生していない。

<流動比率＝流動資産÷流動負債×100>

143.54%で、類似団体平均値及び全国平均値を下回っているが、100%を超えており、短期債務に対する支払能力はあると言える。

<企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高合計÷給水収益>

539.93%で、平成29年度の桜江簡水統合により比率は上昇したものの、統合時604.72%から確実に減少しており、今後計画している更新事業の財源に企業債収入を充てても、計画期間中に単年度の借入額が償還額を上回る可能性は低いので、当該指標値はさらに低下する見込みである。

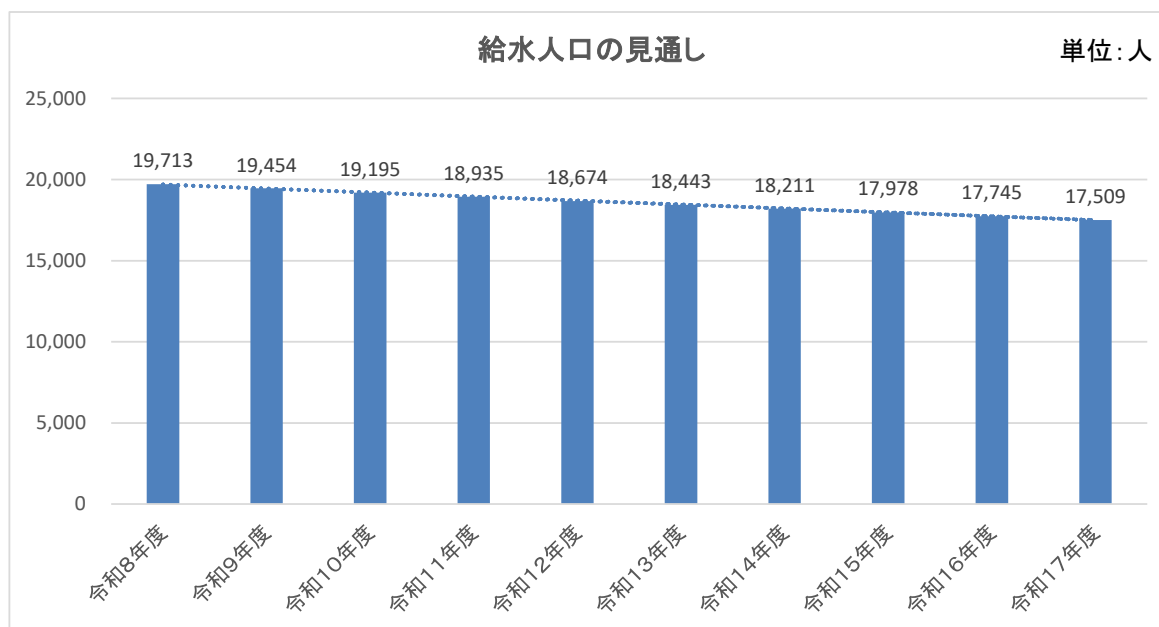
<料金回収率＝供給単価÷給水原価>

87.77%で、経常収支比率が100%を超えていることと併せ考えると、一般会計からの繰入に依存していることがわかる。

2. 将来の事業環境

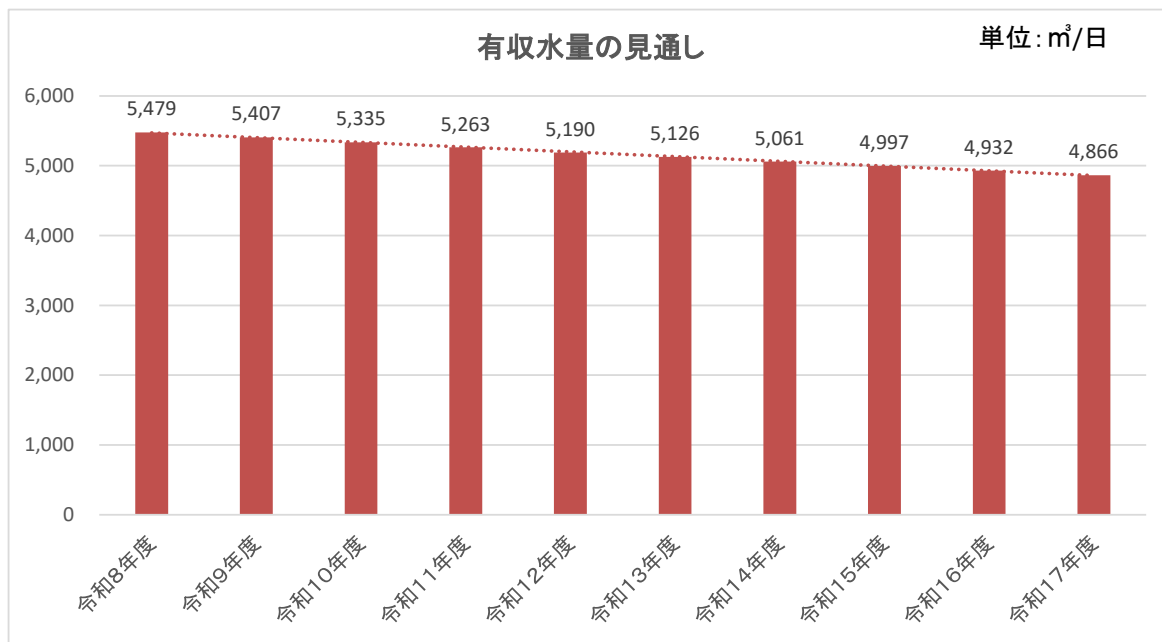
(1) 給水人口の予測

- ・ 計画当初に引き続き、将来推計人口は、「江津市人口ビジョン」の推計値を採用した。
- ・ 将来推計人口を推計し、これに令和6年度の給水普及率を乗じて将来給水人口を算出した。
- ・ これらの推計の結果、令和17年度における推計給水人口は17,509人となり、令和6年度末給水人口19,885人に対して、88.1%となる見込みである。少子高齢化や転出の増加により、人口減少が進んでおり、今後も給水人口は減少傾向となる見通しである。



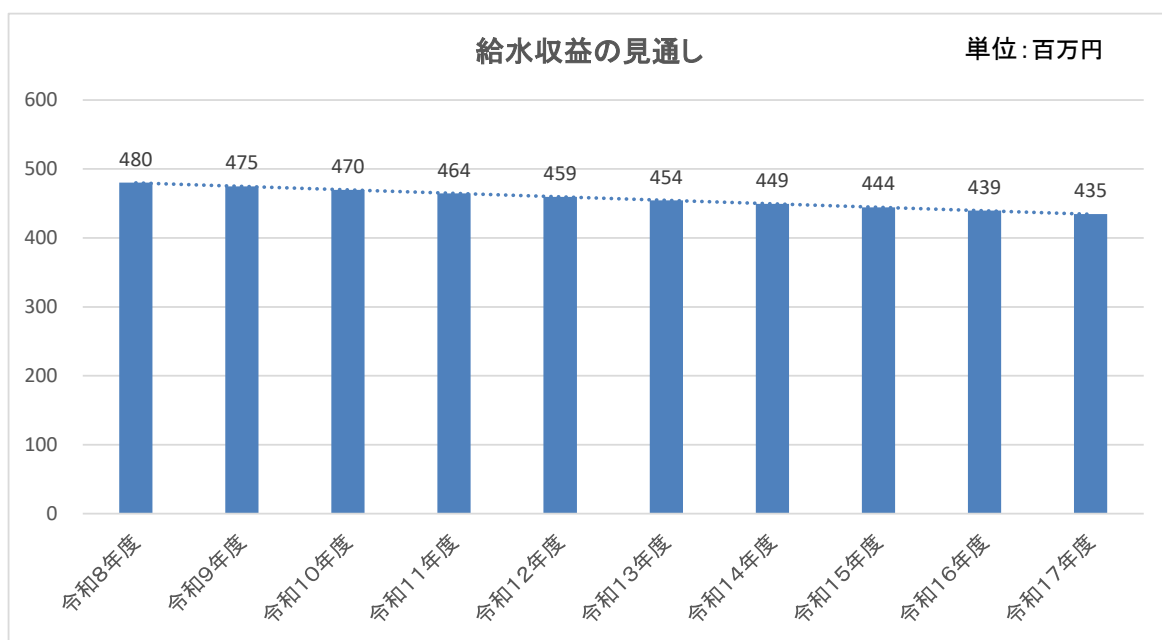
(2) 水需要の予測

- 水需要の予測は、令和2年度から令和6年度までの実績値に基づく時系列傾向分析を行い、1日当たり推計有収水量を算出した。
- これらの推計の結果、令和17年度における1日当たり有収水量は4,866 m^3 となり、令和6年度実績5,673 m^3 の85.8%となる見込みである。給水人口の減少や節水機器の普及等により、今後も有収水量は減少するものと予測される。



(3) 給水収益の見通し

- 給水収益の将来推計は、給水戸数の減少率を0.8%、有収水量の減少率を1.3%とし、それらの減少率を水道料金の基本料金部分(4割)と従量料金部分(6割)にそれぞれ乗じ算出した。
- 供給単価は、令和2年度から令和6年度の実績から平均値を出し、計画期間中変わらないものとした。
- この推計の結果、令和17年度の推計給水収益は、令和6年度実績に対して、約6,100万円の減、87.8%となる見込みである。今後も給水人口減少を抑えることは難しく、給水収益は減少するものと予測される。

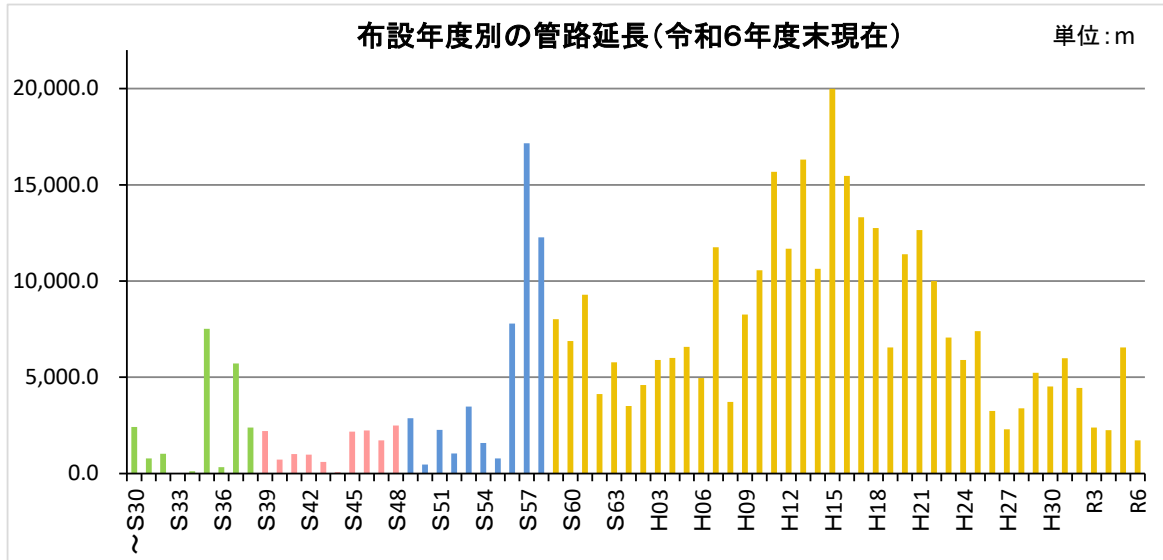


(4) 施設の見通し

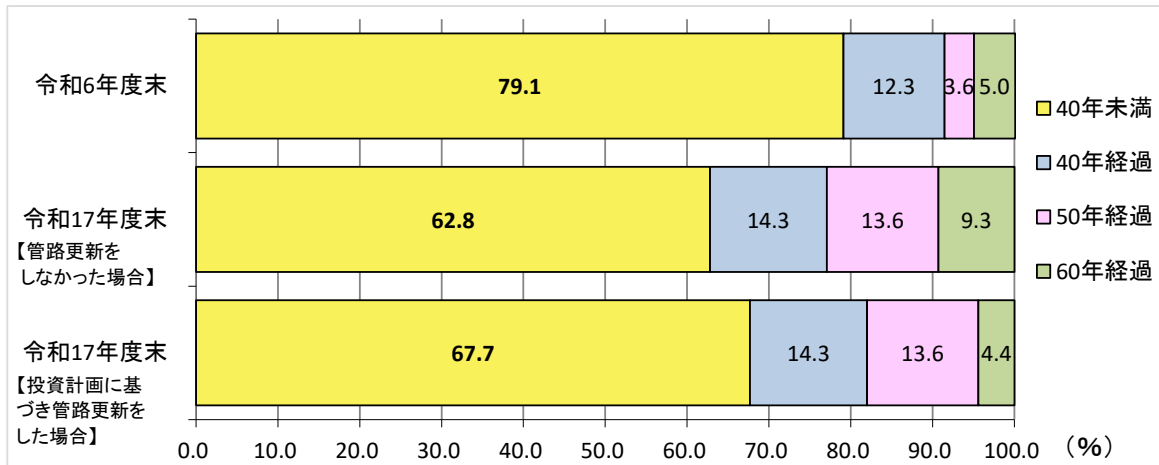
令和6年度末時点の、管路の総延長に対する40年経過管の割合は20.9%、50年経過管の割合は8.6%、60年経過管の割合は5.0%である。

計画期間の最終年度である令和17年度までまったく管路更新をしなかった場合には、40年経過管の割合は、37.2%、50年経過管の割合は、22.9%、60年経過管の割合は、9.3%まで増加する。(令和7年度中の更新は織り込んでいない。管路総延長が変わらないものと想定。)

今後も、経年管及び老朽管の布設替えや公共工事の施工に伴う配水管支障移転工事による布設替えの状況、漏水多発箇所及び基幹管路の耐震化の状況等を踏まえ、将来の更新需要を的確に把握し、計画的に管路更新を行う必要がある。



配水管経年比率



(5) 組織の見通し

施設設備の適正な維持管理と水質の保全を行い、将来にわたって安全・安心で安定的な飲料水の供給を持続するためには、日常業務はもちろん、災害時等に迅速に対応できる組織構築が望まれるが、技術職員の不足により、技術力の確保や技術の継承に課題を抱えている。また、今後も厳しい経営環境が続く中、経営の安定化のためには、企業会計に精通した職員の確保と育成も重要な課題である。

3. 経営の基本方針

- ・ 施設設備の適切な管理に加え、老朽施設の更新を計画的に行うことにより、安全で安心な飲料水を安定的に供給する。
- ・ 経常的経費及び投資経費を確保するため、経費の節減に努めるとともに、必要な財源の確保に努める。

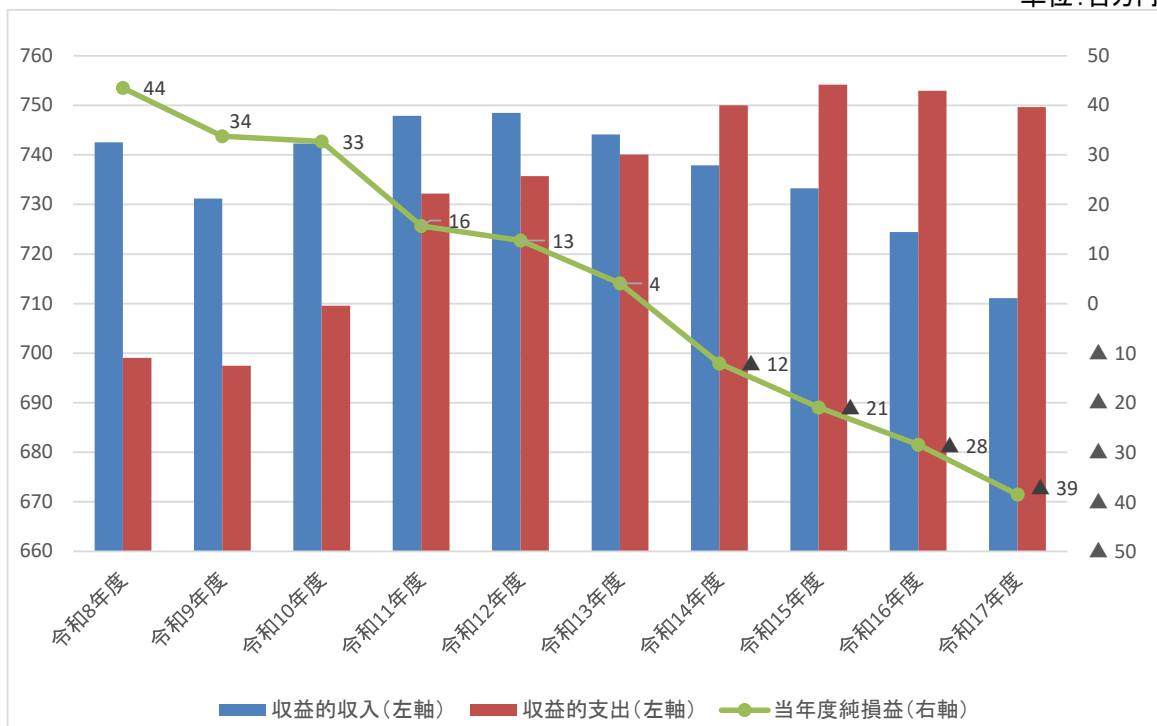
4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 詳細は別紙のとおり

- ・ 収益的収支は、受水費の高騰等により、令和14年度には収益的支出が収益的収入を上回る見込みである。
- ・ 当年度純損益は、令和13年度までは黒字を維持するが、令和14年度以降は赤字に転じ、将来的にも赤字が続くことが予想される。収益的収入の大半を占めている給水収益は、給水人口・給水量減少に伴い減収傾向の見通しである。現状のままだと収益的支出額を賄うことは厳しく、料金改定等による収益の確保が必要となってくる。

収益的収支・当年度純損益の推移

単位:百万円



(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

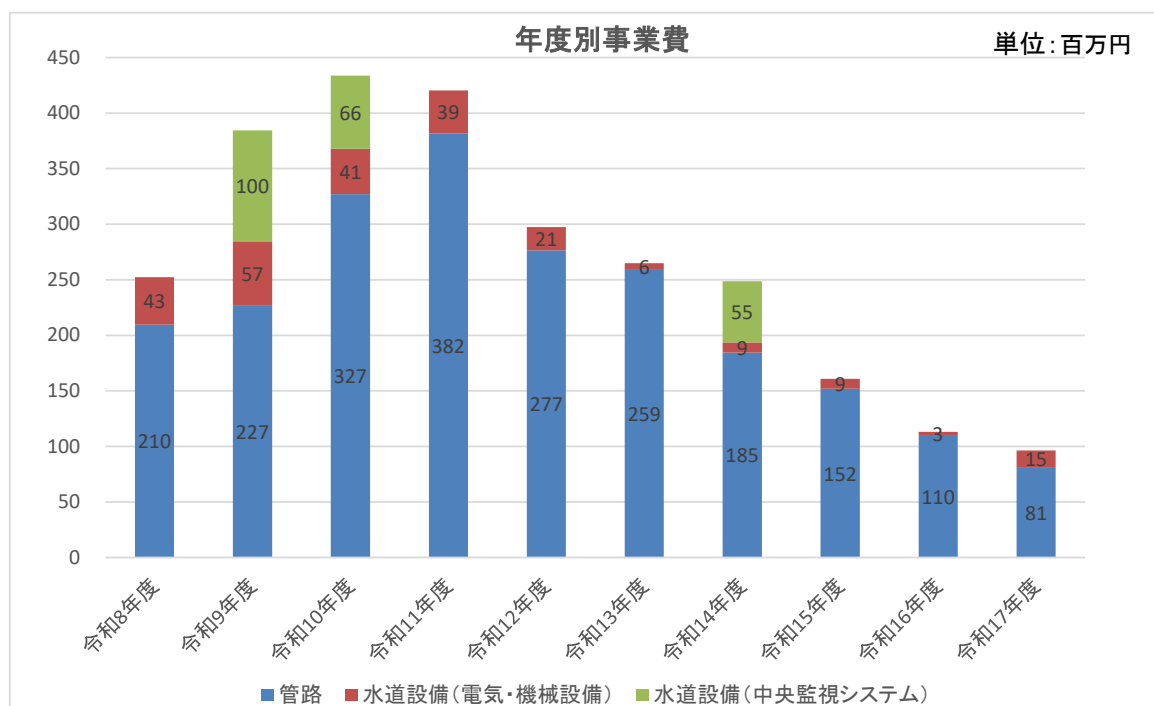
① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	・ 基幹管路耐震適合率:50%
-----	-----------------

・ 管路については、布設後60年を経過した管路や漏水が多発している路線、災害時に避難拠点としている施設等の重要度の高い管路の耐震化を優先して更新を実施する。同時に他の公共工事の施工に伴う配水管支障移転工事に併せて管路の更新を実施する。

・ 腐食の著しい橋梁添架管や水管橋の更新を実施する。

・ 設備については、江津・桜江地域の中央監視システムを更新し、各施設にある電気・機械設備については適切な更新周期に基づいて順次実施する。



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収支比率:100%以上 ・ 流動比率:200%以上 ・ 企業債残高対給水収益比率:400%以下
-----	---

・ 給水収益については、現行の料金水準を変更しないものとして試算している。(将来の水需要予測に基づく給水収益の減少は反映している。)

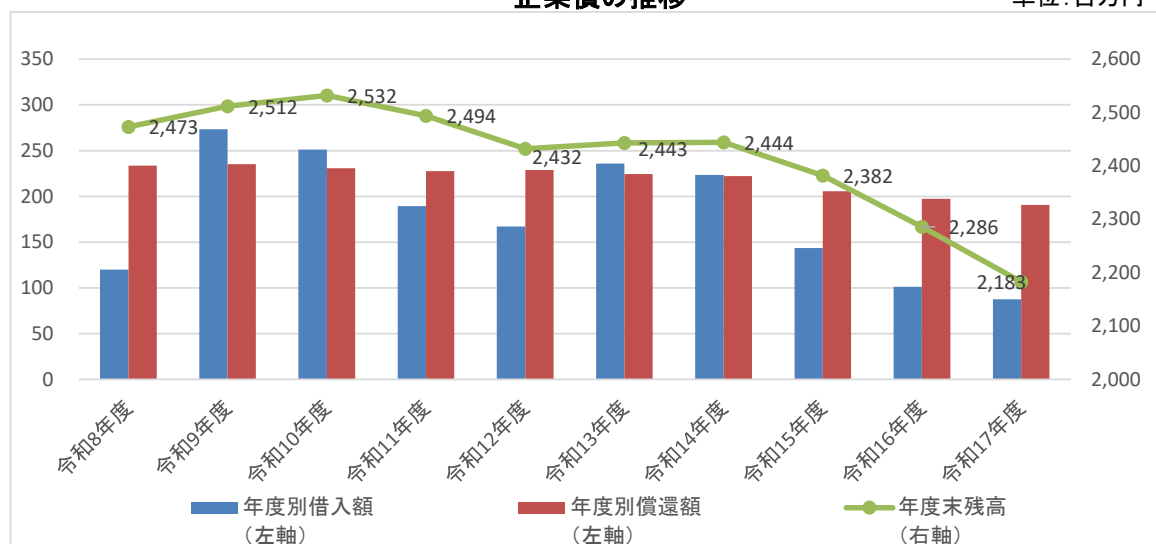
・ 投資計画に計上した事業費については、その90%相当額を企業債収入で財源充当する。また、過疎債、辺地債といった有利な財源を優先的に確保し、過度に将来世代に負担を先送りしないよう企業債を発行する。

・ 繰入金については、「公営企業繰出基準」による基準内繰入を基本としつつ、過去行った給水区域の拡張事業に伴う採算性の低い地域に係る経費の一部等について、一定のルールの下で繰入を行う。

・ 令和12年度まで水道管路耐震化事業費の一部について、一般会計出資金(国の財政措置あり。)により、当該事業の財源とする。

企業債の推移

単位:百万円



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・ 委託料は、対前年度比1%増の金額を積み上げた額を計上した。

・ 修繕費は、近年の動向を加味し、対前年度比1.5%増の金額を積み上げた額を計上した。

・ 動力費は、令和8年度から令和11年度までは同額としている。令和12年度より松川町長良地区から桜江浄水場までを連絡管で繋ぐ予定にしており、それに伴う桜江浄水場の取水及び浄水施設の休止により、動力費の削減が見込まれる。

・ 職員給与費は、対前年度比1%を加算した額を、各年度の額として計上した。

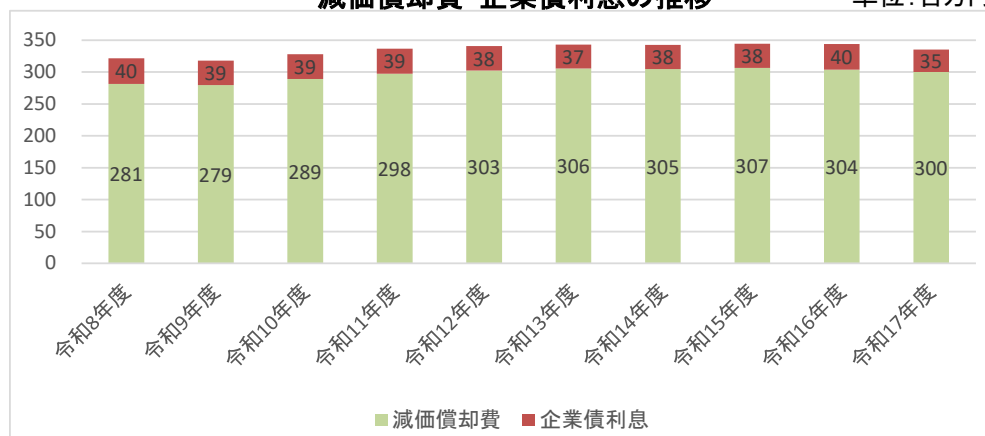
・ 受水費は、島根県企業局の試算を基に計上した。

・ 減価償却費は、現有固定資産の減価償却費の額に、取得する固定資産の種別に応じた耐用年数により算出した額を加算した額を計上した。

・ 支払利息については、既発債に係る額に、新発債について資産の耐用年数に応じた償還年数、利率、元金均等償還で算出した額を加えた額を計上した。

減価償却費・企業債利息の推移

単位:百万円



(3) 投資・財政計画(収支計画)に反映している取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

・管路の更新については、道路改良工事や河川改修工事等公共工事の施工に伴う配水管の支障移転工事が大きな比重を占めているが、将来計画の把握には限界があるので、これらの事業の将来計画を把握した時点で、随時投資計画に反映させていく。

・管路の耐震化は、災害時拠点病院等の重要給水施設への配水経路を優先的に行う。

・施設設備の更新については、施設台帳に基づいて投資計画に反映させていくとともに、将来の水需要予測を勘案したダウンサイジング、スペックダウンの可否を検討し、更新費用の圧縮を図る。

② 財源についての検討状況等

今後給水人口の減少、給水収益の減少が進む中で、施設の更新に要する財源を確保することが困難になってくることが予想されるため、投資所要額(更新需要)と投資可能額(財源)のギャップを埋める方策を検討する。

投資計画を反映した総括原価に基づく料金の算定と、料金体系見直しの検討もあわせて行う。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

江津地域においては、浄水の全量を島根県企業局が運営する江の川水道用水供給事業から受水している。当該事業への本市の参画水量は17,500m³/日となっている中、令和2年度から令和6年度までの1日平均配水量は6,237m³/日という状況である。

このことから、当該事業が施設の更新を行う場合には、将来水需要と災害時リスクの両面を勘案し、ダウンサイジング、スペックダウンも視野に入れたものとするよう、県企業局及び他の受水団体と十分に協議し、受水費増高の抑制を図る。また、現在、令和12年度から松川町長良地区から桜江浄水場までを連絡管で繋ぐ事業を計画している。それにより江の川水道用水供給事業による参画水量の有効利用が見込まれる。一方、桜江浄水場の取水及び浄水施設の休止により、施設の維持管理費削減にも繋がるため、計画的に事業を進めていく。

5. 水道事業の広域化に関する事項

全国の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少や施設・管路の老朽化等に伴い、急速に厳しさを増している。こうした中、住民生活に必要なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくため、市町村の区域を超えた広域化の推進が求められている。これを受け、島根県では、県と市町村で組織する「島根県水道事業の連携に関する検討会」において令和5年3月に「島根県水道広域化プラン」を策定した。このプランにより、県内水道の基盤強化を図り、将来にわたって安全・安心な水道を供給していくため、広域化に向けて検討を行うことになった。

島根県では県内での経営の一体化に向け、令和5年4月に「島根県水道広域化推進協議会」を設置した。本市においてもこの協議会に参加し、広域化の検討を進めている。

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

令和8年度以降毎年度、実績と「投資・財政計画」との比較検証を行い、実績と計画に大きな乖離が生じた場合には、適宜計画の見直しを行う。

また、概ね5年ごとに計画終期の延長を行い、常に中長期的な将来展望を把握するように努める。

区分	年度	R6年度 (決算)	R7年度 (決算見込)	R8年度 (推計)	R9年度 (推計)	R10年度 (推計)	R11年度 (推計)	R12年度 (推計)	R13年度 (推計)	R14年度 (推計)	R15年度 (推計)	R16年度 (推計)	R17年度 (推計)
収益	1. 営業収益 (A)	496,382	487,394	482,621	476,859	472,036	466,870	461,761	456,708	451,711	446,769	441,881	437,047
	(1) 料 金 収 入	495,223	485,481	480,141	474,859	469,636	464,470	459,361	454,308	449,311	444,369	439,481	434,647
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	(3) その他	1,159	1,913	2,480	2,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	2. 営業外収益	292,166	278,807	259,929	254,330	270,270	281,044	286,715	287,433	286,198	286,513	282,563	274,079
	(1) 補助	97,522	94,309	83,452	76,162	80,406	87,539	92,679	93,674	92,511	92,703	94,461	90,292
収益	他会計補助金	97,522	94,309	83,452	76,162	80,406	87,539	92,679	93,674	92,511	92,703	94,461	90,292
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	171,389	162,183	155,361	154,281	161,200	164,841	165,372	165,095	165,023	165,146	159,438	155,123
収益	(3) その他	23,255	22,315	21,116	23,887	28,664	28,664	28,664	28,664	28,664	28,664	28,664	28,664
	収入計 (C)	788,548	766,201	742,550	731,189	742,306	747,914	748,476	744,141	737,909	733,282	724,444	711,126
	1. 営業費用	687,165	677,198	658,616	658,888	670,734	693,030	697,270	702,612	712,230	716,250	715,945	714,248
収益	(1) 職 員 給 与 費	48,684	53,348	53,881	54,420	54,965	55,514	56,069	56,630	57,197	57,769	58,346	58,929
	基 本 給 与 費	25,051	26,530	26,795	27,063	27,334	27,607	27,883	28,162	28,444	28,728	29,015	29,305
	そ の 他	23,633	26,818	27,086	27,357	27,631	27,907	28,186	28,468	28,753	29,041	29,331	29,624
収益	他	334,290	338,224	323,383	325,023	328,672	339,887	338,618	340,293	350,239	351,931	353,632	355,343
	受 水 費	198,156	196,705	180,179	180,179	180,179	191,737	191,737	191,737	200,000	200,000	200,000	200,000
	動 力 費	9,088	9,446	9,334	9,334	9,334	9,334	9,334	9,334	6,398	6,398	6,398	6,398
収益	修 繕 費	41,770	40,755	41,292	41,829	42,366	42,903	43,440	43,977	44,514	45,051	45,588	46,125
	材 料 費	1,670	1,273	1,273	1,286	1,299	1,312	1,325	1,338	1,351	1,365	1,379	1,393
	そ の 他	83,606	90,045	91,305	92,395	93,494	94,601	95,718	96,843	97,976	99,117	100,267	101,427
収益	(3) 減 価 償 却 費	304,191	285,626	281,352	279,445	289,097	297,629	302,583	305,689	304,794	306,550	303,967	299,976
	2. 営業外費用	48,433	40,551	40,425	38,552	38,863	39,181	38,482	37,447	37,773	37,956	36,981	35,417
	(1) 支 払 利 息	42,833	40,521	40,400	38,521	38,838	39,156	38,457	37,422	37,748	37,931	36,956	35,392
収益	(2) その他	5,600	30	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	支 出 計 (D)	735,598	717,749	699,041	697,440	709,597	732,211	735,752	740,059	750,003	754,206	752,926	749,665
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	52,950	48,452	43,509	33,749	32,709	15,703	12,724	12,724	4,082	▲ 12,094	▲ 20,924	▲ 38,539
特別	利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	52,950	48,452	43,509	33,749	32,709	15,703	12,724	4,082	▲ 12,094	▲ 20,924	▲ 28,482	▲ 38,539
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	859,813	908,265	951,774	985,523	1,018,232	1,033,935	1,046,659	1,050,741	1,038,647	1,017,723	989,241	950,702
	流 動 資 産 (J)	517,859	348,100	314,581	301,956	280,260	251,506	223,758	198,928	156,187	114,691	77,103	37,072
特別	う ち 未 収 金	31,705											
	負 債 償 還 (K)	360,776	261,692	264,330	226,127	227,624	228,874	224,536	222,078	205,747	197,496	190,594	158,077
	う ち 一 時 借 入 金												
特別	う ち 未 払 金	104,324											
	果 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(J) × 100)												
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 額 (L)												
特別	営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B)	496,382	487,394	482,621	476,859	472,036	466,870	461,761	456,708	451,711	446,769	441,881	437,047
	資 産 不 動 産 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 額 (M) (L)/(M) × 100												
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 額 (N)												
特別	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 額 (O)												
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 額 (P)												
	健 全 化 法 施 行 令 第 22 条 に よ り 算 定 し た 額 (Q) (N)/(P) × 100												

法適用企業・資本的収支

投資・財政計画（収支計画）

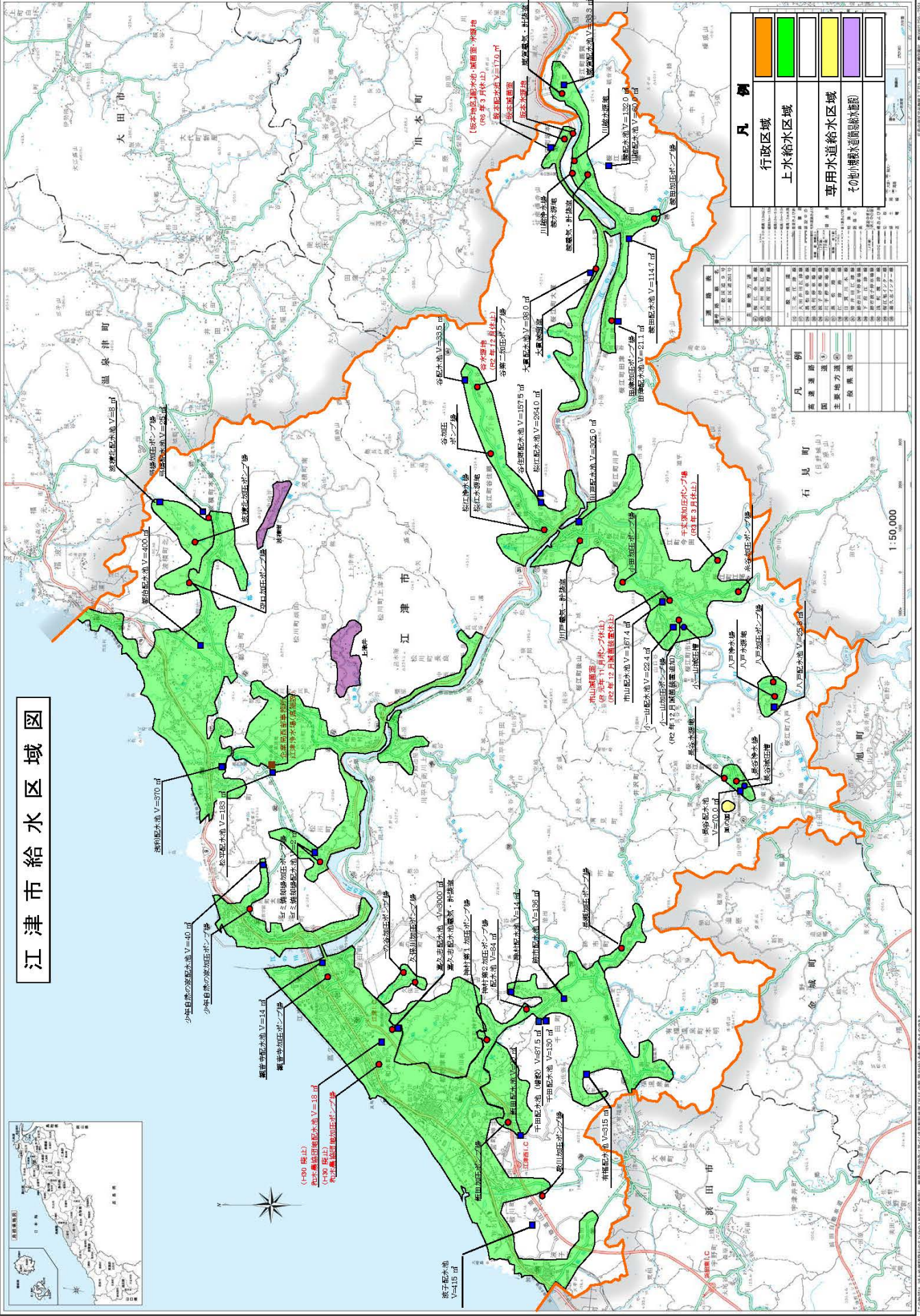
（単位：千円）

区分	年度	R6年度 (決算)	R7年度 (決算見込)	R8年度 (推計)	R9年度 (推計)	R10年度 (推計)	R11年度 (推計)	R12年度 (推計)	R13年度 (推計)	R14年度 (推計)	R15年度 (推計)	R16年度 (推計)	R17年度 (推計)	
資本的 収入	1. 企業債	98,800	148,700	120,000	273,500	251,100	189,400	167,100	235,700	223,300	143,400	101,200	87,600	
	2. 他会計出資金	0	43,185	28,005	50,881	87,841	98,570	75,206	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	69,702	73,667	76,204	80,099	86,583	88,919	95,251	94,282	91,402	83,619	83,920	84,529	
	4. 他会計負担金	5,632	7,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国庫補助金	9,373	8,640	11,666	11,333	41,166	41,166	41,166	0	5,000	2,333	2,666	1,666	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	42,431	143,191	78,300	16,000	19,400	62,000	24,700	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	225,938	424,819	314,175	431,813	486,090	480,055	480,055	362,257	334,962	317,035	229,685	186,786	172,129	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (C)	225,938	424,819	314,175	431,813	486,090	480,055	480,055	362,257	334,962	317,035	229,685	186,786	172,129	
資本的 支出	1. 建設改良費	209,239	422,322	287,251	419,853	469,537	456,564	333,903	301,589	285,807	198,329	151,104	134,683	
	資本勘定職員給与費 (税込み)	32,112	34,435	35,003	35,353	35,707	36,064	36,425	36,789	37,157	37,529	37,904	38,283	
	資本勘定職員給与費 (税抜き)	32,074	34,396	34,964	35,314	35,668	36,025	36,386	36,750	37,118	37,490	37,865	38,244	
	建設改良費	177,127	387,887	252,248	384,500	433,830	420,500	297,478	284,800	248,650	160,900	113,200	96,400	
	企業債償還金	232,022	235,613	233,596	235,091	230,827	227,824	228,874	228,874	224,536	222,078	205,747	197,496	
	R6年度までの借入分	232,022	235,613	226,660	222,252	204,290	187,714	177,921	177,921	165,235	154,274	128,700	114,074	
	R7年度からの借入分	0	6,936	0	12,839	26,537	39,910	50,953	59,301	67,804	77,047	83,422	87,332	
	他会計長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	441,261	657,935	520,847	654,944	700,364	684,188	684,188	562,777	526,125	507,885	404,076	348,600	325,277	
計 (E)	215,323	233,116	206,672	223,131	214,274	204,133	204,133	200,520	191,163	190,850	174,391	161,814	153,148	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(E)	225,938	424,819	314,175	431,813	486,090	480,055	480,055	362,257	334,962	317,035	229,685	186,786	172,129	
補填財 源	1. 繰越定留保資金	204,440	212,294	191,880	190,622	180,302	175,246	175,883	167,506	168,418	159,976	151,635	144,345	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	10,883	20,822	14,792	32,509	33,972	28,887	28,887	24,837	23,657	22,432	14,415	10,179	
	消費税等資本的収支調整額	10,883	20,822	14,792	32,509	33,972	28,887	28,887	24,837	23,657	22,432	14,415	10,179	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (F)	215,323	233,116	206,672	223,131	214,274	204,133	204,133	200,520	191,163	190,850	174,391	161,814	
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高	2,673,846	2,586,933	2,473,337	2,511,748	2,532,019	2,493,795	2,443,185	2,432,021	2,443,185	2,444,407	2,382,060	2,285,764	2,182,770	

○他会計繰入金

区分	年度	R6年度 (決算)	R7年度 (決算見込)	R8年度 (推計)	R9年度 (推計)	R10年度 (推計)	R11年度 (推計)	R12年度 (推計)	R13年度 (推計)	R14年度 (推計)	R15年度 (推計)	R16年度 (推計)	R17年度 (推計)
収益的 収入	うち基準内繰入金	97,822	93,594	83,452	76,162	80,406	87,539	92,679	93,674	92,511	92,703	94,461	90,292
	うち基準外繰入金	30,662	22,080	13,720	7,888	7,772	7,639	7,482	7,099	6,630	6,429	6,291	5,966
	計	128,484	115,674	97,172	84,050	88,178	95,178	95,178	100,161	100,773	99,141	100,700	96,257
資本的 支出	うち基準内繰入金	66,860	71,514	69,732	68,274	72,634	79,900	85,197	86,575	85,881	86,274	88,170	84,326
	うち基準外繰入金	69,702	73,966	76,204	80,099	86,583	88,919	95,251	94,282	91,402	83,619	83,920	84,529
	計	136,562	145,480	145,936	148,373	159,217	168,819	180,149	180,448	180,857	177,283	172,094	168,855
合計	うち基準内繰入金	14,465	17,387	21,688	25,568	33,938	38,441	46,887	52,147	55,077	59,057	58,557	58,888
	うち基準外繰入金	167,224	159,656	156,261	166,989	176,458	183,913	187,930	187,936	183,913	176,322	176,381	174,821

(令和7年3月31日現在)



江津市 給水区域図



©2025 江津市 江所合併協議会。この図は、江津市 江所合併協議会が作成したものであり、無断で複製、転載、改変を禁じます。また、この図は、江津市 江所合併協議会の所有物であり、その権利を侵害する行為は、法律上の責任を負います。